

土地売買等届出書

〇〇年〇月〇日

藤枝市長 殿

権利取得者(譲受人)

住所 〒 〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇

氏名 株式会社〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇
(担当者) 総務課 〇〇〇〇〇
電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

※契約書の内容と一致するように記載してください。

市町村名	※	所・地・貸・他	単・団
区分	※	年 月 日	第 号
受理番号	※	年 月 日	第 号
処理番号	※	年 月 日	第 号

譲受人の業種に○をつけてください。

譲受人業種	1	不動産業
	2	建設業
	3	金融保険業
	4	製造業
	5	商業
	6	運輸業
	7	その他

契約の内容を選択してください。

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

記

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方(譲渡人)の住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市〇〇町〇丁目〇〇		氏名 株式会社〇〇 代表取締役 〇〇〇〇〇		契約締結年月日 〇 〇 〇 〇 〇 〇	
土地に関する事項	番	所 在	地 目	面 積		
		登記簿 町又は字 地番	住居表示 登記簿 現況	登記簿(m ²)	実測(m ²)	
	1	〇〇町 〇〇〇	〇〇町〇丁目〇 宅地	12,345	12,345	
2	" 〇〇〇	〇〇町〇丁目〇 宅地	宅地	200	200	
3	筆数が多い場合は『別紙のとおり』と記載して、詳細を添付してください。				計 12,545 m ²	計 12,545 m ²
利用の現況	届出に係る権利以外の権利					
	所有権		所有権以外の権利			
	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	
1	工場	該当なし			該当なし	
2	店舗併用住宅	該当なし	賃借権	期間20年 (残存15年)	〇〇市〇〇町〇丁目〇 地代25,000円/月	
3					〇〇△△	
土地等に存関する工作事項	番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利		
				所有権	所有権以外の権利	
	1	工場	鉄筋3階 築後20年 4,300m ²	所有権	該当なし	
移転又は設定に係る権利の内容	番号	移転又は設定の態様		地上権又は賃借権の場合		
		存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)	
	1	売買	該当なし			
2	"	"				
3						
対価の額等に関する事項	土地に関する対価等の額等					工作物等に関する対価の額等(消費税含む。)
	番号	地目(現況)	面積(m ²)	単価(円/m ²)	対価の額(円)	種類
	1	宅地	1234500	78413	968,000,000	工場
2	宅地	200000	9488	1,897,500		
3						
実測	有・無	計(a)	平均(b)÷(a)	計(b)	計	
	無	1254500	77314	989897500	860000000	
土地の利用目的等に関する事項	用途等	中高層住宅 3棟 延床面積50,000m ² 予定戸数 500戸 付帯施設 幼稚園、分譲商店舗、児童公園				利用の現況の変更
	利用目的に係る土地の所在	〇〇町〇〇丁目周辺				有・無
	利用計画の概要	人工面率	75→90 %	計画人口	2,000 人 (4人/戸)	無
その他参考となるべき事項	番号2の土地は、底地取引を行ったものであり、当該土地には賃借人〇〇△△所有の店舗併用住宅(木造二階、築後5年)が建っている。				一団の土地の場合は全体面積を記載してください。	

消費税額に相当する金額を含んだ額を記載してください。

筆ごとの単価、対価の額が不明確な場合は、合計のみ記載してください。

一円未満の端数は切り上げて記載してください。

必ず記載してください。(利用予定がない場合も、資産保有、転売等所有する理由を明らかにしてください。)

一団の土地の場合は全体面積を記載してください。

届出に係る土地に関する権利の移転又は設定をする契約と一体とみなされる契約(土地に関する契約に付随し又は相当因果関係を有すると認められる支出を内容とする契約《営業補償、移転料》を行った場合は、記載してください。

●記入上の注意

1. ※印のあるところには記載しないこと。
2. 「氏名」の欄には、法人にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。
3. 「番号」の欄の番号に対応して、一筆の土地ごとに記載すること。
4. 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載すること。
5. 「概要」の欄には、建築物その他の工作物にあつては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹等にあつては、樹種、樹齢等を記載すること。
6. 「移転又は設定の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載すること。
7. 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載すること。
8. 「人工面率」の欄には、利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地を除く。)以外の土地の面積の割合の現況及び計画を記載すること。
9. 「計画人口」の欄には、住宅団地における想定人口等を記載すること。
10. 「その他参考となるべき事項」の欄には、土地に関する権利の移転又は設定と併せて権利の移転又は設定をする工作物等以外の工作物等に関する事項その他を記載すること。